

平成27年1月30日判決言渡及び原本交付 裁判所書記官 檜山亜樹

平成26年(イ)第377号不当利得返還請求事件

(平成27年1月16日口頭弁論終結)

判 決

山口県

原 告
同訴訟代理人弁護士

田 邊 一 隆

京都市

被 告
同代表者代表取締役

アイフル株式会社

主 文

- 1 被告は、原告に対し、65万1501円及び内51万6337円に対する平成26年8月30日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員を支払え。
- 2 訴訟費用は被告の負担とする。
- 3 この判決は、仮に執行することができる。

事実及び理由

第1 請求 主文と同じ

第2 事案の概要

1 請求原因の要旨

本件は、原告が、貸金業法所定の貸金業者である株式会社ライフ（以下「ライフ」という。）との間で、金銭の複数回の借入及び弁済という取引を継続した結果、これを利息制限法所定の利率（以下「制限利率」という。）によって充当計算すると、別紙計算書のとおり、過払金が生じ、被告は、平成23年7月1日、ライフを吸収合併したので、原告は、被告に対し、不当利得返還請求として、過払金元金51万6337円、過払利息13万5164円及び過払金元金に対する平成26年8月30日から支払済みまで民法所定の年5パーセントの割合による利息の支払を求めている事案である。

2 当事者間に争いのない事実又は証拠等によって容易に認定できる事実

- (1) 被告は、貸金業法所定の貸金業者であり、平成23年7月1日にライフを吸収合併した（ライフも、かつての貸金業法所定の貸金業者であった。）。
- (2) 原告とライフとは、平成15年4月11日から平成21年6月26日まで金銭消費貸借取引を行ってきた。

第3 当裁判所の判断

被告は、原告とライフとの取引について、その取引日、貸付額及び返済額について、明らかに争っておらず、証拠（甲1）によれば、原告作成の別紙計算書のとおりであったと認められ、被告はいわゆるかつてのみなし弁済の主張もなさないもので、当事者間の取引に制限利率を適用すれば、原告に過払金が発

生していることが認められる。

また、被告は悪意の受益者であることを否認ないし争い、貸金業法の法律要件の充足について、一般的取扱などを主張し、これに当たらないとも主張するが、一般論を主張しても、本件についてどのように扱われたかは依然不明であり、結局本件については、同要件を何ら主張立証していないことになるので、制限利率を超えることを知りながら、それを超える利息による返済を受けていた悪意の受益者と言わざるを得ず、過払金に対する利息を負担すべきである。

なお、被告は、被告が悪意の受益者と認められた場合の利息の起算日を争い、その起算日を本件訴状送達日の翌日とすべきであると主張するが、その理由を明らかにしないので、被告の主張に理由はない。

以上によれば、原告の請求は、理由があるので、主文のとおり判決する。

なお、仮執行免脱宣言の申立て及び仮執行宣言の執行開始時期を判決が被告に送達された後14日経過した時とする申立てについては、その必要がないものと認め、これを却下する。

周南簡易裁判所

裁判官 谷 生 浩 章

これは正本である。

平成27年1月30日

周南簡易裁判所

裁判所書記官 檜 山 亜 樹

